

令和3年度 事業計画

令和3年度は、一般財団法人に移行後9年目を迎えるとともに、2年後（令和5年3月）には、創設50年を迎えることとなります。本年度はもとより、50年の節目を見据え、持続的かつ発展的な組織運営に資するよう、事業目的の達成に向け、主に以下の3つの諸活動を積極的に推進していく方針です。

第1は、当研究センターの設立趣意と一般財団移行後の公益目的支出計画を踏まえ、社会及び地域開発を進展させ、都市・地域・社会課題の解決とともに、地域経済の振興に資する調査研究と社会投資活動を重点に推進する計画です。

具体的には、地域におけるフィールド調査やプラットフォームづくりを行い、新規事業の創出に向けた活動を展開する「地域社会創生プロジェクト」等の成果を踏まえ、これら知見等を更なる新規事業の開発に力点をおく考えです。

より具体的には、東日本大震災発生から10年が経過するとともに、現下のコロナ禍や災害が頻発する我が国において、福島復興、防災立国日本の実現、危機管理能力の高い日本人の育成による安全で安心な国土と社会開発に資する取組みに専心する「(一社) Fukushima総合災害対応訓練機構」((一財) 日本総合研究所が運営・事務統括)の社会的事業に積極的に参画する方針です。そして2年後には、当センターの基幹事業(特許取得した災害対応運用システム及びアタッチメント等の一部使用権付与事業等)として定着するよう推進する計画です。

このため、昨年6月、福島ロボットテストフィールド(南相馬市)を最大限活用し、福島県地域復興実用化開発等促進公募事業として同機構が提案した「ロボットを災害現場でタイムラインに沿ってシームレスに運用するためのシステム開発」事業が採択され、当センターの支援のもとに関係自治体、大学、企業等が参画するコンソーシアム(体制)が生まれ、2年後の基幹事業創生に資する投資活動等が具現化しつつあり、この成果を今年度も2年目の開発事業として取り組む方針です。

本事業は、我が国でも稀な人間とロボットの協調・協働型災害対応システムの運用による、ソフト面での防災力向上への寄与が期待され、災害現場での利用環境を想定した運用蓄積に伴い、全国および海外(特にアジア)への汎用も見込む

ものです。本事業の実績は、防災をはじめとする関連産業等の市場拡大による福島復興、さらに設立趣意である地域経済の振興にもつながり、当センターの経営面（社会的事業への投資活動）でも成果が見込まれ、将来の健全な組織運営にも貢献するものと考えています。

第2は、一般財団移行後の中心的な調査研究として実施してきた「植物工場」普及・啓蒙事業については、社会的要請が引き続き高いものとの認識に基づき広く寄与するための普及活動を推進する計画です。

当面は、「植物工場」の成長発展を推進するために既に設置しております「農商工専門委員会」において、考えられる必要な情報の収集・分析、その結果を踏まえた調査研究活動及び関連する事業開発や広報・普及に取り組む予定です。

第3は、「高齢者医療・福祉問題を解決する事業展開や疾患予防・対処法」を主題とした高齢者医療の課題解決を考える事業に関しては、株式会社日総研出版と協同して一般社団法人看護&介護人づくり協会（理事長高橋啓子）が実施する医療従事者を対象としたセミナーの企画立案に参画いたします。

上記の研究成果等は全面的に刷新しましたホームページを利用した情報発信を随時行うとともに、ホームページを通しての依頼案件に対する対応や個別企業等を対象にした具体的な「防災・災害対応」「植物工場」の経営面からのコンサルティングにも注力する考えです。

また、「文理シナジー学会」とのコラボレーション活動は本年度も継続して実施いたします。